令和 7 年 2 月 14 日新年度予算記者会見

【市長あいさつ（要旨）】

令和 7 年は市制 70 周年の記念の年ということで、健康と環境を大きなテーマにして進めてまいりたいと考えている。ヘルスラボ・こまきのオープンや自動運転バスの試験運用など、今年も様々な施策を実施しているが、市制 70 周年記念事業を含め、次年度の市政を進めていくために必要な予算についてご説明申し上げます。

予算は、小牧市の最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画第 2 次基本計画」の実施計画に基づき編成している。この実施計画は「まちづくり推進計画」に示された施策等の実現手段である主な事務事業を、令和 7 年度から 9 年度までの 3 カ年、予算など財源を明らかにした上で位置付けたものである。3 つの都市ヴィジョンの実現に向けて重点的に取り組む新規・充実事業などを明らかにしている。

予算の詳細は後ほど説明させていただくが、歳入の根幹である市税は、個人所得が増加傾向にあることや定額減税の影響が縮小することなどにより、個人市民税を増収と見込んでいる。また、家屋の新增築の状況から固定資産税も増収と見込んでいる。

一方で、歳出は社会保障関連経費が年々増加していることに加え、近年の物価動向で人件費が大幅に上昇していることなどから、委託費をはじめ様々な経費の上昇が強まっている。さらに、児童手当の支給対象の拡大など、近年の制度改正や国の政策による支出の増加も、予算総額を増大させ財源の確保に大きな影響を与えている。

小牧市は普通交付税の不交付団体であるため、児童手当について一般財源の持ち出しがある。児童手当の支給対象が拡大されれば持ち出しが増えることにつながるため、支給対象の拡大自体を反対するものではないが、財政的には心配であった。この点については、すべて国において賄われることとなり、市の財政には影響がなかったということで安心していただいているところである。

予算全体として拡大傾向にあり、財政状況が厳しさを増している中ではあるが、令和 7 年度は市制 70 周年の節目の年でもあるため、5 月の記念式典をはじめ将棋の王位戦の誘致やこども議会の開催など、様々な記念事業を予定している。市民の皆様とともにこの市制 70 周年を祝い、先人の歩みを振り返るとともに、まちの課題を共有して、未来に向けてより住みやすいまちづくりを進めるために、市民と心ひとつに進んでいく、そんな年にしてまいりたい。

引き続き、3 つの都市ヴィジョンである「こども夢・チャレンジ No. 1 都市」「健康・支え合い循環都市」「魅力・活力創造都市」の実現を目指して、今後も 10 年先、20 年先にも持続可能な市政運営をできるような工夫をしながら予算編成を行ってきた。その

結果、令和7年度当初予算額の一般会計は703億5,600万円となり、対前年度当初予算比較で12.7%の増加である。700億円台となったのは初めてのことである。

そして一般会計と特別会計、企業会計を合わせた全会計では、1,371億3,235万円余と、対前年度当初予算比5.0%の増加となっている。いずれも大きく増加しているが、先ほど申し上げた要因によるものである。大変厳しい財政状況ではあるが、不要不急の施策を先送りすることも含めて、予算額の縮減に努めて編成した結果である。この予算をもって市議会に諮り、お認めいただければ来年度の事業を進めてまいりたい。

なお、重要施策については「令和7年度予算案 新規・充実等の主な事業一覧」にまとめている。まちづくりの基軸となる3つの都市ヴィジョンに、行政改革と市民の利便性向上を加えた4つの柱をお示するとともに、市制70周年記念事業についても整理させていただいている。特に健康や環境をテーマにしたものを含めていくつかお示しているが、他にもいくつか計画しているものもある。準備が整い次第お示していく。市民の企画事業もあり、皆様とともに進めてまいりたい。

市制50周年の折に環境都市宣言を行った。当時は条例の制定もなく、議会の議決を経ずに宣言した。その後、都市宣言に議会議決要件を定め、市制60周年の折に「こども夢・チャレンジ No.1 都市宣言」を行った。今、環境問題が非常に危機的な状況であるため、市制70周年を機に市民の皆様にもご理解いただき、こどもたちの未来のためにも時代の変化に合わせ見直しを行いたいと考えているところである。この議会で提案させていただき、議決いただければ5月の記念式典で宣言させていただく。

実地計画及び予算の概要について、この後、市長公室長と総務部長からそれぞれ説明させていただく。

【説明要旨】

■令和7～9年度実施計画について

第1章 実施計画の概要について

本計画は「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」で示した施策を推進するためのアクションプランとして、令和7年度から9年度までの3カ年計画として策定しているが、社会情勢の変化に適切に対応するため、ローリング方式により毎年度策定することとしている。

本計画の策定にあたっては、新規事業・充実事業を含め、市民ニーズや社会情勢に的確に対応する事業を厳選するとともに「所要一般財源の精査」「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画の推進」「協働の推進」「効果的なプロモーションの実施」を基本として策定している。

第2章 市政の動向について

基本方針に沿って事業を厳選した結果、実施計画の事業費は3年総額380億9,870万円余で、そのうち一般財源は232億6,249万円余となった。

第3章 まちづくり推進計画の体系と都市ビジョンについて

第2部市政戦略編以降は、図に示す体系に沿って構成している。

第4章 実施計画事業一覧について

まちづくり推進計画の市政戦略編の戦略別・分野別計画編及び自治体経営編の基本施策別に98事業を掲載している。

- ・戦略1 すべての子供たちが夢を育みチャレンジできる環境を創出
該当する事業は「こまきこども未来大学開催事業」から「学校再編推進事業」までの16事業で、74億1,087万円余となり、そのうち新規が2事業、充実が3事業である。
- ・戦略2 “健康・生きがいつくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会（小牧モデル）」を構築
該当する事業は「健康増進施設運営事業」から「こまきプレミアム商品券発行助成事業」までの7事業で、8億5,686万円余となり、そのうち充実が1事業である。
- ・戦略3 「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造
該当する事業は「都市ブランド戦略推進事業」から「次世代産業推進事業」までの11事業で、25億5,636万円余となり、そのうち新規が1事業、充実が1事業である。
- ・分野別計画編
該当する事業は(1)安全・環境から(6)都市基盤・交通までの6分野58事業で、263億8,696万円余となり、そのうち新規が10事業、充実が7事業である。
- ・自治体経営編
該当する事業は6事業で、8億8,764万円余となり、そのうち新規が2事業、充実が1事業である。

■令和7年度当初予算の概要について

令和7年度当初予算会計別総括表

一般会計当初予算額は、対前年度比 12.7%、79 億 1,600 万円増の 703 億 5,600 万円となっている。

特別会計では、8 会計の総額が 282 億 4,778 万円余で、対前年度比 1.2%の減となっている。会計別では、国民健康保険事業で療養給付費が減額したことなどにより 8 億 7,416 万円余の減額、介護保険事業で保険給付費が増額したことなどにより 2 億 4,054 万円余の増額となっている。

企業会計では、病院・水道・下水道の 3 会計の総額が 385 億 4,857 万円に対前年度比 2.6%の減となっている。これは、主に水道事業の資本的支出で、建設改良費の工事請負費が減額となったことなどによるもの。

全会計の合計では 1,371 億 5,235 万円余で、対前年度比 5.0%の増となっている。

令和 7 年度一般会計当初予算の概要

・市税

個人所得は増加傾向にあり、令和 6 年度に実施した定額減税の影響が縮小することにより、個人市民税の予算額は大きく増額となった。また、固定資産税を新增築家屋の動向から増収と見込んだことなどにより、全体で対前年度比 4.7%増の 340 億 1,002 万円となっている。

・投資的経費

対前年度比 55.3%増の 83 億 7,822 万円余となっているが、米野小学校改築事業が 10 億 8,737 万円余の増となったことなどによるもの。

・人件費

人事院勧告に伴う給与改定などにより、対前年度比 0.8%増となった。

令和 7 年度一般会計当初予算款別表

増額の大きい科目から順に説明させていただく。

・3 款 民生費

対前年度比 15.6%、40 億 6,837 万円余の増となっている。これは、児童手当給付事業で 10 億 1,959 万円の増となったことなどによるもの。

・9 款 消防費

対前年度比 40.7%、8 億 7,231 万円の増となっている。これは、消防指令センター共同運用事業で 8 億 9,518 万円余の増となったことなどによるもの。

・10 款 教育費

対前年度比 8.7%、8 億 4,089 万円余の増となっている。これは、米野小学校

改築事業で10億8,754万円余の増となったことなどによるもの。

・7款 商工費

対前年度比34.0%、7億5,645万円余の増となっている。これは、こまき応援寄附金推進事業で4億4,347万円余の増となったことなどによるもの。

減額の大きいものについては、12款 公債費が対前年度比13.5%、1億2,065万円余の減となっている。

構成比は民生費が42.8%、教育費が14.9%、土木費が11.7%となり、民生費が平成16年度以降22年連続で最大となっている。

歳出の性質別分類表

・義務的経費

対前年度比11.0%の増となっている。これは、公債費で味岡中学校校舎等改築事業にかかる教育債の償還が令和6年度に終了したことなどにより1億2,065万円余の減となったものの、扶助費で児童手当支給事業が10億2,600万円の増、総合経済対策に伴う臨時給付金支給事業の定額減税不足額給付金が6億2,734万円余の増、障害者自立支援等給付事業の児童発達支援等給付費で3億9,900万円の増となったことなどによるもの。

・投資的経費

対前年度比55.3%の増となっている。

・その他の経費

物件費が対前年度比10.0%の増となっているが、これはこまき応援寄附金推進事業のお礼の品代である消耗品費が2億3,804万円の増となったことなどによるもの。

・積立金

対前年度比70.1%の増となっている、これはこまき応援寄附金の増額に伴う各基金積立金の増額によるもの。

令和7年度の主要事業の概要

・戦略1 すべての子供たちが夢を育みチャレンジできる環境を創出

こども夢・チャレンジ推進事業のうち学習支援事業「駒来塾」

学習意欲があっても家庭環境等により学力の定着が進んでいない中学生を対象に学習支援を行ってきたが、新たに南部地区に1教室を開設し、市内5地区で学習支援活動を実施する。

高校生等社会参画事業

高校生等が身近な課題や関心事について、自らプロジェクトを立ち上げ、課題解決を目指した取組を発表することで、意見表明や社会参画を通して地域や社会に主体的に関わる意識を育む。

保育料無償化拡充事業

令和元年 10 月より無償化の対象となっている 3 歳児から 5 歳児に加え、本市独自の少子化対策の拡充として、所得や出生順位に関わらず、0 歳児から 2 歳児までの園児の保育料の無償化を引き続き実施する。

給食費負担軽減事業

同一生計で子どもを 2 人以上扶養する保護者に対して、市立小中学校に通う第 2 子の中学生と第 3 子以降の小中学生の給食費の無償化を引き続き実施する。

なお、物価高騰の影響により給食費の値上げを実施するが、令和 7 年度については「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を充てることで、保護者負担を今より引き下げる。

子育て世代包括支援センター運営事業のうち妊婦・産婦・乳児個別健康診査事業

生後 1 か月頃の乳児を対象に発育状況や栄養状態、身体異常の早期発見等を目的として、健診内容の充実を図り、医療機関との連携を強化する。

児童生徒 1 人 1 台タブレット整備事業

国の GIGA スクール構想で市内小中学校に導入したタブレットが令和 7 年 12 月にリース期間満了を迎えることから、より使い勝手の良いタブレットへの更新を実施する。

米野小学校改築事業

老朽化と教室数不足を解消するため、令和 7 年度より 3 カ年の継続費として、米野小学校の改築工事に着手する。

学校再編推進事業

児童生徒数の減少や学校施設の老朽化の課題が特に大きい篠岡地区、北里地区、巾下地区の 3 地区において、「小牧市新たな学校づくり推進計画」に基づき、学校再編計画を策定するとともに、学校施設整備のための基本構想・基本計画を策定する。

- ・戦略 2 「“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会（小牧モデル）」を構築」

健康増進施設運営事業

1月にラピオ5階にオープンしました「ヘルスラボ・こまき」は、健康づくりとフレイル予防を推進する拠点として、子どもからお年寄りまで、それぞれのライフステージにあった健康づくりの取組を広めていく。

支え合いいきいきポイント推進事業

市が指定する介護施設に加え、障害者支援施設等でのイベントや清掃などの補助的なお手伝いにもポイントを付与することで、支え合い・助け合い活動を促進する。

こまきプレミアム商品券発行助成事業

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、燃料価格や物価の高騰対策のため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、プレミアム率を20%として、発行総額14億4,000万円分に対する補助を実施する。

・戦略3 「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

中心市街地活性化事業

中心市街地の活性化を目的に集い・出会った人々が、自ら企画を立ててチャレンジしながら街を元気にしていくプロジェクトである「コマナカ meet」を実施し、市民等と連携・協働しながら中心市街地の活性化を図る。

小牧山東公園整備事業

公募の結果、愛称が「こまき山イーストパーク」となった小牧山東公園は、6月頃の供用開始に向けて整備を進める。

史跡小牧山整備事業

史跡小牧山主郭地区において、山の中腹付近の大手道の発掘調査及び歴史館南東側の石垣等の復元整備を進める。

東部まちづくりプラットフォーム推進事業

東部振興構想の実現に向けて、地域に関わる様々な主体がつながる場となる「プラットフォーム」の拡充を図るとともにトライアル活動に対する支援、市民活動団体と事業者等のマッチングを行う。

企業新展開支援プログラム推進事業

市内事業者がより利用しやすい補助制度となるよう、補助対象の拡大など見直しを行いながら、支援を展開する。

・分野別計画編（安全・環境）

消防団車庫建設事業

消防団第2分団の車庫について、大字西之島地内への移転のため、建設工事を行う。

ゼロカーボンシティ推進事業

公立保育園9園と私立保育園1園の照明設備をLED照明に更新することで、温室効果ガスの排出量の削減を図る。

・分野別計画編（健康・福祉）

带状疱疹予防接種事業

新たに65歳の方を対象とした定期接種を実施する。これまで実施してきた50歳以上の方を対象とした接種費用の助成についても継続することで、罹患率が高くなる世代の発症の予防に努める。

5歳児健康診査事業

言語理解や運動能力が向上し、社会性が発達してくる5歳児に対して健康診査を実施することで、成長・発達等を保護者と確認し、必要に応じて適切な支援が受けられるよう努める。

電子カルテ・健診予約システム整備事業

乳幼児健康診査において電子カルテを導入することで、必要な支援を迅速に行えるようにするとともに、健診予約日の変更や問診票の記入がWEB上で可能となるシステムを構築することで、市民の利便性の向上に努める。

不妊不育治療等助成事業

これまで助成を行ってきた一般不妊治療、不育症治療に加え、新たに生殖補助医療についても助成することで、妊娠を希望するご夫婦の経済的負担の軽減を図る。

・分野別計画編（教育・子育て）

体育館空調機設置事業

夏季の熱中症対策として、災害時の避難所にも指定されている小中学校の体育館に空調機を設置する。

米野児童クラブ整備事業

米野小学校の全面改築に合わせて、一時的に米野小学校プレハブ校舎に移転するため、児童クラブの運営に必要な整備を行う。

養育費確保支援助成金支給事業

ひとり親家庭の安定した生活と子どもの健やかな成長を図るため、養育費に関する公正証書の作成や養育費保証契約にかかる費用に加え、養育費確保にかかる弁護士費用の一部を助成する。

保育園適正配置・整備推進事業

陶保育園との統合を見据えた古雅保育園の長寿命化を図る改修工事を実施してまいります。また、中部地区に小規模保育事業所を3施設、北部学校給食センター北側に私立保育園1園を整備する。

(仮称) 第一こども園施設建設事業

第一幼稚園と大山保育園を統合した公立の認定こども園の整備に向け、第一幼稚園の解体工事と(仮称)第一こども園の建築工事等を実施する。

・分野別計画編（文化・スポーツ）

第20回アジア競技大会競技施設改修事業

令和8年度開催のアジア競技大会の会場となる小牧市スポーツ公園総合体育館を国際大会に対応した施設とするための改修を進める。

・分野別計画編（産業・交流）

(仮称) 農業公園整備事業

「食育と環境～農と里山の恵み・ふれあい～」を基本理念とした(仮称)農業公園の供用開始に向け、公園等整備工事及び建築工事の実施設計等を進める。

・分野別計画編（都市基盤・交通）

自動運転実証調査事業

自動走行が可能なバス型車両を使用し、こまき巡回バス「こまくる」の運行ルートを走行することで、無人での自動運転走行に向けた検証を進める。

公園緑地施設整備事業

北西部地区公園の整備について、引き続き用地取得を進めるとともに、道水路工事を実施する。

市道犬山公園小牧線街路樹再生事業

歩行者やドライバーへの安全や景観に配慮したうえで、老朽化や大径木化した街路樹の再生を図る。

- ・自治体経営編

- 業務効率化ツール導入事業

- オンライン申請システムにマイページ機能やキャッシュレス決済機能を追加し、市民の利便性向上を図る。

- 電話交換機クラウド化事業

- 庁舎内に設置されている電話交換機をクラウドシステムに更新し、電話機をスマートフォンに変更することで、庁舎外での業務にも迅速な対応を可能とするとともに、カスタマーハラスメント対策となる全通話録音機能や自動ガイダンス機能なども追加する。

- ・市制 70 周年記念事業

- 市制施行 70 周年をこまきに関わるすべての方々とお祝いし、市民、各団体、企業等が主体的に参加することができる事業をまとめている。

- 5 月 18 日(日)に市民会館で開催を予定している記念式典を始め、王位戦の誘致やこども議会、各種イベントでの記念事業などを展開する。

- ・下水道事業

- 平成 2 年の改定以来据え置いてきた下水道使用料の値上げを予定している。ライフラインを適切に維持管理していくために必要な値上げとなるため、ご理解いただきたい。

■「燃やすごみ」の名称変更及び指定袋の規格変更について

変更の目的

誰もがわかりやすい名称に変更することで、家庭から排出されるごみの適正な分別を促進し、燃やすごみの減量化と再資源化の推進を図るとともに、植物由来の成分を配合した指定袋に規格を変更することで、環境負荷の低減を図りカーボンニュートラルの実現につなげることを目的とする。

変更の概要

令和 7 年 4 月 1 日から「燃やすごみ」の名称を「燃やすしかないごみ（分別しただけこれ以上はリサイクルできないごみ）」に変更する。

また、「燃やすごみ」用の指定袋を、植物由来成分を 25%以上配合したものに變更し、現在 3 種類ある指定袋の厚さを 30 ミクロンから 25 ミクロンに変更する。

名称変更後においても従来の指定袋は使用可能で、新たな指定袋は製品の耐久

実験などを経て、令和7年秋頃から流通していくと見込んでいる。

期待される効果

既に名称を変更した自治体では約5%の「燃やすごみ」の削減実績があることから、本市においては燃やすごみを年間約980トン、焼却時に発生する二酸化炭素排出量を年間約147トン削減することが期待できる。

また、バイオマス由来成分を25%以上配合することで、二酸化炭素排出量を年間約90トン削減することが期待できる。

今後は広報こまきや市ホームページ、市公式SNS、出前講座などを活用して、広く市民の皆様に周知してまいりたい。